

研究結果

1950年代半ば以降の高度成長期において、日本の農業は製造業に比べて相対的な縮小を余儀なくされてきた。また1970年代になると、高度成長を通じて高い国際競争力を確保した工業製品の輸出が急増したのに対して、日本政府は海外から次第に農産物の輸入を増やさなければならなくなった。これにより、麦や果物、肉類等の輸入は増加したが、日本政府は主食のあたる米に対しては徹底した自給政策を維持してきた。

ところが、1986年から始まったウルグアイ・ラウンド農業交渉を通じて米の貿易自由化が主要イシューになったことにより、日本政府も既存の米産業保護政策を再検討せざるを得なくなった。特に1995年のWTOの発足とともにミニマム・アクセス輸入の形で米市場が開放されたことにより、日本農業においては急速に危機感が広がっていった。

本研究の課題は、このような米市場の開放以降に展開された日本の米産業における構造改革の特徴と課題を明らかにし、またこうした日本の事例が類似した状況に置かれている勧告の米産業に与える教訓を導くことであった。本研究から得られた主な結果は次のとおりである。

第一に、日本の米産業は農業人とその団体が自ら生産調整を実施する自律的なシステムを目指しているという点である。第二に、日本政府と農業団体は、米の流通構造を透明に公開しながら、その大部分を民間部門に任せる自律的なシステムを目指しているという点である。

これらの分析結果から、韓国は米産業の構造改革という課題に対して政府がリーダーシップを発揮して農業人を積極的に参加させなければならないという点と、米の流通において政府の管理領域を縮小してその構造をより自由で多様な形に変えなければならないという教訓を得られるであろう。

研究成果の公表について(予定も含む)

口頭発表 (題名・発表者名・会議名・日時・場所等) :

論文 (題名・発表者名・論文掲載誌・掲載時期等) :

「日本の米産業における構造改革の効果と課題」(鄭承衍)を
韓国農業経済学会『農業経済研究』に投稿予定

書籍 (題名・著者名・出版社・発行時期等) :